

令和5年度 事業方針・事業計画

I. 事業方針

昨年は3年連続で新型コロナウイルスの蔓延による被害で、宿泊・観光業にとっては未曾有の災害に翻弄された一年でした。本年度はこの負の影響を乗り越え、克服していく年度になります。

今年、ユースホステル（YH）運動がドイツで誕生して114年、日本においても設立72周年を迎えます。

日本の青少年運動は、少子化や環境の変化、子ども達の嗜好の変化など様々な理由による参加者の減少傾向が続き、また指導者の高齢化などもあり、存続が厳しい状況にあります。更にその上にコロナ禍の長期化が追い打ちをかけています。

ここで改めて、YH運動は過去の遺物ではなく、次世代へ残すべき遺産なのかどうか、それぞれが問い直し、確認、覚悟することが求められていると考えます。

YHは社会的な使命をもち、今もこれからも社会に必要とされるものでなければなりません。異年齢や地域間・国際交流などの交流の場、自然体験・旅の拠点としての役割を担うなど、多様性がありながらYHの名の下に、社会的な使命をもっていることが重要です。

今年度のユースホステルのキャッチコピーは

こどもはおとなに。

おとなはこどもに、

なれる場所

です。ユースホステルが様々な体験の場所となってほしいという願いを込めています。

それぞれのYHがYH運動の理念の基、誇りと自信を持ち、個性豊かで魅力ある宿泊施設であり続けること。そして、その多様性に富んだ各YHが一つのネットワークを構成していくことで次の世代まで受け渡していくことができるはずです。

より多くの人に利用され、持続可能なYHを目指し以下の事業に取り組んでまいります。

II. 重点目標

1. 青少年団体を中心とした団体利用の促進

ユースホステル運動とは、「自力による簡素な野外旅行・体験活動を通して、青少年を育成する活動」です。そのためその利用者層は青少年を主体としながらも、もっぱらは「ひとり旅」から派生した自力の旅をサポートする「旅の宿」としての側面と、発祥地ドイツのように団体活動の拠点として「体験や交流の場」としての、2つの側面を持っています。

この2つの側面は従来、ホステルの規模による住み分けが行われてきましたが、団体利用そのものが価値観の多様化や個別重視から、人数規模も縮小傾向が進み、両者の境界線が不明瞭になってきました。そんな中で少年自然の家などの公的宿泊施設の減少が加速しており、課外授業や教育旅行、クラブ活動、自然体験などの学校行事や青少年団体の体験活動において、安心・安価で、適切な施設やフィールド、プログラムを提供できるYHの必要性は増しているものと言えます。

今後は、学校や青少年団体利用に対応するノウハウを各YHで共有するとともに、広報活動の充実により、団体の利用促進を図ります

2. 「ユースホステルから旅を贈ろう」プロジェクトの推進（旅する機会に恵まれない子どもたちに、旅を贈ろう）

コロナの感染対策のため実施を見合わせていた、「旅を贈ろう」プロジェクトを再開します。この事業は2017年の直営を皮切りに、全国の地方協会やブロックを巻き込み、国際YH連盟(ホステリングインターナショナル)が進めるSleep for Peace キャンペーンの一環として、持続可能な社会の実現を目標とした取り組みとして実施してきました。

家庭の貧困あるいは障害ゆえに、旅や宿泊体験、自然体験の機会に恵まれない子供たちにその体験の場を提供することは、YHの新たな使命の一つと考えます。コロナ禍で中断していたこの事業を” Say HI foe Peace”として再開し、更に多くのYHがさまざまな形で参画・推進していただくことを目指します。

3. 会員の増強とその直接予約の推進

永年の課題である会員数の減少をストップさせ、再び増加に転じさせることは、この運動を支え発展させていく上で避けて通ることができません。デジタル会員証の導入や終身会員証の改革などにより、近年の減少率は緩やかな回復傾向を示していましたが、3年間のコロナ禍の影響によって、まったく先が見通せない状況になってしまいました。

会員証の魅力はなんといってもユースホステルです。ユースホステルを魅力あるものにしていくことこそが重要です。あらためてその原点に立ち返り、会員とホステルの関係性を再認識し、ユースホステル全体の魅力度を高めてまいります。

その一環として、予約サイトを通さない会員のユースホステルへの直接予約を推進し、従来予約サイトに支払っていた手数料分を会員に還元する等の施策を展開します。

4. 他の青少年団体との緊密な連携

職員に20～30歳代の若手が多く、ボランティアスタッフにも大学生が多く常にイベントを開催している、公益財団法人ハーモニセンターとJYH若手職員との協同事業を計画します。

また協会相互での活動も企画推進していきます。

III. 事業計画

1. ユースホステルの利用促進

1) ユースホステルの魅力とは何か?について考え、従来の「旅の宿」を脱却した、今までとは違った切り口の、時代に即した利用方法を研究し、提案し、情報を発信します。

2) 全国のホステルとともに、ホステルのスキルアップを目指し、コミュニケーション力や、アクティビティー研究などを通じて、ユースホステルの魅力度の向上を図ります。

※コロナで開催できなかったユースホステルマネージャー（ペアレント）研修会を再開します。

- 3) 今日的な課題である「地球温暖化防止対策」としてだけでなく、本協会の使命として、日常業務全般についてSDGsの取り組み、持続可能性のある運営を、前向きに積極的に追及します。

2. 広報宣伝力の強化

- 1) 既存のSNS発信（ツイッター・インスタグラムなど）に加えて、若年者層に効果的な媒体を取り入れ、情報発信力の強化を行います。
- 2) ウェブアクセシビリティに考慮しつつウェブ情報の効率化を図るとともに、全国のホステルに啓発活動を行います。
- 3) 季刊誌「Hostelling Magazine」の設置場所の拡大を図ります。
- 4) ニュースリリース等によるマスコミとの連携により広報事業の拡大を図ります。

3. ユースホステルネットワークの再構築

- 1) コロナ渦や高齢化など様々な理由で減少しつつあるホステル網の再構築を図ります。
- 2) 新規オープンを検討している宿泊事業者や、後継者を探しているユースホステルに対し、ユースホステル本来の魅力を再認識してもらい、的確な情報提供とともに、新規ホステルの開設を促します。
- 3) 地方公共団体が所有するユースホステルに類似した宿泊施設について、指定管理物件や業務委託等の獲得に向け、積極的に調査を行い、獲得を目指します。
- 4) 各ユースホステルにおける今日的な諸問題に対して、顧問弁護士・社会保険労務士・税理士・公認会計士と連携し、法務・労務・税務等の面でサポートします。

4. 会員の増加に向けた取り組み

- 1) 休止したデジタルメンバーシップの制度を、独自のスタイルで研究し、時代にマッチした新しい会員証の形について、踏み込んだ検討を行います。
- 2) 従来からの紙の会員証については、事務手続きの効率化、会員制度の種別や年会費の見直し等への不断の検討を行います。

5. 指導者の育成

- 1) 運動の再出発の原動力となる、次世代の指導者の育成を図るため、マネージャー研修などの再開と充実を図ります。
- 2) 制度として残っているホステリングディレクターの制度を、時代にマッチし世代交代を促進できるものとし、大学ユースホステルクラブなどとの連携を促進します。

6. 直営ユースホステルの運営充実

- 1) コロナ渦からの立ち直りを始めた直営ユースホステルの運営を、集客力、マンパワー強化、の両面から見直し、収益体制の強化を図ります。
- 2) 直営スタッフの新規採用とスタッフ力の強化します。
- 3) 団体予約フォーム、団体向けメールマガジンの発行などによる青少年団体利用の促進。
- 4) 休館ユースホステルの処分や他用途での活用に向けての情報収集を行います。

7. 国際関係

- 1) インバウンドの回復に向け、国際ユースホステル連盟及び各国ユースホステル協会と連携した情報発信を強化します。
- 2) ドイツユースホステル協会との連携により、日独指導者セミナーやこども交流事業などの交流事業を推進します。
- 3) 近隣アジア各国のユースホステル協会間で定期的な情報交換を行います。

8. 助成事業

① 「ユースホステルから旅を贈ろう」プロジェクト事業に対する助成

「ユースホステルから旅を贈ろう」プロジェクトの事業助成を再開します。事業として認定された事業を実施する場合に経費の一部を助成し、助成された事業についてはSNSでの情報発信やプレスリリースを行い、広く社会に対しユースホステルの存在意義をアピールいたします。

② 会員増ならびに利用者増のための助成事業

会員増強を含むユースホステル運動に関連した事業助成については、経費の一部を助成します。

- 1) 外国人旅行者利用促進への基盤整備および日本人との交流事業への助成。
- 2) 地域と連携した地域おこしや地域と利用者との交流事業への助成。
- 3) 青少年の自然体験や交流プログラムなどの事業への助成。
- 4) ユースホステルマネージャーの相互訪問と報交換を目的とする「マネージャーも旅をしよう」事業への助成。

9. 関係団体との連携強化

- 1) 国や地方公共団体との関係を強化し、青少年の健全育成に関する施策に積極的に協力します。
- 2) (独) 国立青少年教育機構「体験の風をおこそう」運動、「早寝早起き朝ごはん」国民運動、観光庁の施策である「若者旅行の振興」等に関連する事業を実施又は協力します。
- 3) 日本レクリエーション協会、日本サイクリング協会、ハーモニィセンター等、関係する青少年団体の事業に相互に協力し連携を図ります。